

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

日立キャピタル株式会社

(941035)

第50期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

目 次

	頁
第50期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	75
当中間連結会計期間	77
前中間会計期間	79
当中間会計期間	81

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 高野和夫

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 法務部 文書グループ長 山木高浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 法務部 文書グループ長 山木高浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	54,880	55,591	56,734	111,611	112,725
営業利益 (百万円)	11,410	12,647	12,613	24,697	26,189
経常利益 (百万円)	11,240	12,546	13,125	24,132	26,129
中間(当期)純利益 (百万円)	6,228	6,950	7,666	13,287	14,219
純資産額 (百万円)	220,692	222,007	242,258	218,855	230,814
総資産額 (百万円)	2,180,947	2,340,367	2,456,544	2,190,188	2,436,132
1株当たり純資産額 (円)	1,806.97	1,899.23	2,018.96	1,854.25	1,974.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.21	59.30	65.58	110.55	121.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.89	59.27	65.56	108.02	121.07
自己資本比率 (%)	10.1	9.5	9.6	10.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,663	5,541	28,433	37,635	68,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,982	1,899	4,145	8,252	4,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,194	2,378	22,775	77,805	54,957
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	72,055	76,398	86,603	75,074	84,982
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	3,609	3,609 〔838〕	3,383 〔804〕	3,571 〔780〕	3,607 〔856〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	33,727	31,086	34,241	66,166	62,119
営業利益 (百万円)	8,293	10,240	9,591	17,773	18,703
経常利益 (百万円)	8,233	10,258	9,755	17,471	18,873
中間(当期)純利益 (百万円)	5,038	6,258	5,905	10,704	10,778
資本金 (百万円)	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983
発行済株式総数 (株)	134,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552
純資産額 (百万円)	201,222	201,590	209,175	197,924	206,859
総資産額 (百万円)	1,792,405	1,881,094	1,975,361	1,815,730	1,966,452
1株当たり配当額 (円)	16.00	17.00	18.00	34.00	35.00
自己資本比率 (%)	11.2	10.7	10.6	10.9	10.5
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,649	1,583 〔183〕	1,849 〔229〕	1,605 〔167〕	1,849 〔193〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

<ファイナンス事業>

任意清算中であったヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は、平成18年6月20日に清算終了いたしました。

また、トゥローブリッジ・ピークル・レンタルズLtd.(連結子会社)は、ヒタチキャピタル・ピークル・ソリューションズLtd.(連結子会社)に事業を統合し、任意清算を開始いたしました。

<金融サービス附帯事業>

(カード事業)

異動はありません。

(損害保険事業)

異動はありません。

(証券化事業)

異動はありません。

(アウトソーシング事業)

日立トリプルウィン(株)(連結子会社)は、平成18年4月1日をもって、財務シェアードサービス部門を(株)日立製作所が新設する(株)日立マネジメントパートナーに会社分割し、同時に当社は、日立トリプルウィン(株)の発行済全株式を取得し100%子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動および変更は次のとおりであります。

国内の関係会社では、日立トリプルウィン㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日をもって、財務シェアードサービス部門を㈱日立製作所が新設する㈱日立マネジメントパートナーに会社分割し、同時に当社は、日立トリプルウィン㈱の発行済全株式を取得し100%子会社といたしました。

海外の関係会社では、任意清算中であったヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は、平成18年6月20日に清算終了いたしました。また、トゥローブリッジ・ピークル・レンタルズLtd.(連結子会社)は、ヒタチキャピタル・ピークル・ソリューションズLtd.(連結子会社)に事業を統合し、任意清算を開始いたしました。

なお、当中間連結会計期間以降の関係会社の異動および変更につきましては、次のとおりであります。

- ・当社は、平成18年10月1日をもって日立カードサービス㈱(連結子会社)を吸収合併いたしました。
- ・ヒタチクレジットシンガポールPte.Ltd.(連結子会社)は、平成18年10月2日をもってヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.に名称を変更致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンス事業	2,529 〔347〕
金融サービス附帯事業	661 〔425〕
全社(共通)	193 〔32〕
合計	3,383 〔804〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。
- 2 〔 〕内は、臨時従業員(派遣社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。
- 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 当中間連結会計期間において従業員数が224名減少しておりますが、これは主として、平成18年4月1日付で日立トリプルウィン㈱(連結子会社)の財務シェアードサービス部門を㈱日立マネジメントパートナーに会社分割したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	
	1,849 〔229〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。
- 2 〔 〕内は、臨時従業員(派遣社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続き、雇用情勢が改善されるなど好調を維持しました。一方、当社グループを取り巻く金融業界におきましては、市場金利の本格的上昇や、リース会計基準の見直し等による経営環境の大きな変化が想定される中で、規模の拡大を狙った再編が進みました。

このような環境のもとで、当社グループは、持続的な成長をめざした高付加価値事業の推進に努めるとともに、経営方針である「モノにこだわる金融サービスの提供」と「お客様と地域に密着したサービスの提供」に注力してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、金利上昇局面の金融環境に対応して収益を重視した選別受注を強化した影響等により、取扱高では前年同期比3.9%減の948,495百万円となりましたが、営業収益ではリース収益が堅調であったこと等から、同2.1%増の56,734百万円となりました。損益面では、市場金利の上昇により金融費用が増加しましたが、関連会社株式の売却に伴う営業外収益を計上したこともあり、経常利益は同4.6%増の13,125百万円となりました。また、中間純利益は同10.3%増の7,666百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<ファイナンス事業>

ファイナンス事業においては、長期固定金利型住宅ローンの商品構成を見直したこと等により、取扱高は前年同期比7.6%減の739,080百万円となりましたが、営業収益はリース収益の改善等により同5.1%増の52,531百万円、営業利益は同7.6%増の12,406百万円となりました。

<金融サービス附帯事業>

カード事業においては、法人カードや決済サービスに注力してまいりました。また、アウトソーシング事業においては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は、前年同期比11.4%増の214,332百万円となりましたが、アウトソーシング事業において会社分割を実施したこともあり、営業収益は同20.2%減の7,755百万円、営業利益は同30.1%減の1,236百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

自動車ローンの取扱高が減少したことにより、営業収益は前年同期比3.0%減の40,248百万円となり、営業利益は金融費用の増加もあり同8.4%減の9,978百万円となりました。

<欧米>

英国・米国共に連結子会社のファイナンス事業が伸長したため、営業収益は前年同期比15.1%増の14,701百万円、営業利益は同57.6%増の2,231百万円となりました。

<アジア>

シンガポール・香港などの連結子会社が業容の拡大に努めたため、営業収益は前年同期比33.3%増の1,807百万円、営業利益は同18.5%増の403百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比し10,204百万円増の86,603百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,541	28,433	22,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,899	4,145	2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,378	22,775	20,396

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は28,433百万円となりました。これは主として、減価償却費275,434百万円、資産の流動化による入金642,444百万円、資産の流動化に係わる決済614,791百万円及び貸与資産の取得による支出308,933百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により減少した資金は4,145百万円となりました。これは主として、情報システム投資によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により減少した資金は22,775百万円となりました。これは主として、普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

2 【販売の状況】

(1) 取扱高実績

当中間連結会計期間の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	対前年同期 増減率(%)
ファイナンス事業	739,080	7.6
金融サービス附帯事業	214,332	+11.4
消去又は全社	4,917	-
合計	948,495	3.9

- (注) 1 取扱高合計の10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 営業収益実績

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	対前年同期 増減率(%)
ファイナンス事業	52,531	+5.1
金融サービス附帯事業	7,755	20.2
消去又は全社	3,552	-
合計	56,734	+2.1

- (注) 1 営業収益合計の10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことが、当社の使命であると考え、

- (1) 社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にす
- (2) 「モノ」にこだわる金融サービスを提供す
- (3) お客様と地域に密着したサービスを提供す

という経営方針のもと、営業基盤の拡充と収益力の強化を図り、持続的かつ安定的な成長を実現してまいります。

具体的には、顧客にフォーカスした以下の2つの事業を柱に取り組んでまいります。

(1) 基盤事業

中堅中小企業、大企業、個人をターゲットとし、顧客満足向上による競争力の強化を図り、質を向上させていく事業であります。

(2) 重点事業

農業事業（農家、農業法人、資材販売業者への金融サービス）と医療・介護（病院、診療所、介護事業者への金融サービス）を重点事業と位置付け、経営資源を重点的に投入することにより成長力の向上を図り、質量ともに拡大・成長させる事業であります。

また、金融サービス業においては、様々なリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であると認識しており、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなどのリスクに総合的に対応することを目的として、リスク統括専任部署を法務部に設置し、リスクマネジメント体制の一層の強化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		124,826		9,983		44,535

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	53.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,689 (3,889)	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,548 (1,802)	3.64
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,259 (1,443)	2.61
株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
カセイス バンク オーディナリ ー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS- FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,439	1.15
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	993	0.80
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK No.3,13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3-14)	900	0.72
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	852 (852)	0.68
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	749	0.60
計		88,004	70.50

- (注) 1 「所有株式数」欄の下段()内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。
- 2 平成18年9月30日現在、当社は自己株式 7,934千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,934,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,858,500	1,168,574	同上
単元未満株式	普通株式 34,052		同上
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株を含んでおりますが、当該株式に係る議決権の数11個は、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋2丁目 15-12	7,934,000	-	7,934,000	6.36
計		7,934,000	-	7,934,000	6.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,380	2,265	2,120	2,090	2,240	2,250
最低(円)	2,110	1,975	1,900	1,704	1,875	1,951

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

異動はありません。

(2) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役常務 (経営企画部門長)	執行役常務 (経営企画部長)	上田 耕司	平成18年8月1日
執行役副社長 (農業&医療事業部長)	執行役副社長 (リテール事業部門長)	三浦 和哉	平成18年10月1日
執行役常務 (法人事業部長)	執行役常務 (リース事業部門長)	横山 豊	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,483		30,332		37,753	
2 受取手形及び売掛金		536,631		587,617		586,298	
3 関係会社預け金	1	49,915		56,271		47,229	
4 有価証券		1,092		742		792	
5 繰延税金資産		6,939		6,509		7,317	
6 その他		79,920		82,831		74,857	
貸倒引当金		9,573		10,648		10,061	
流動資産合計		691,409	29.5	753,655	30.7	744,185	30.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 貸与資産	3	1,312,269		1,362,233		1,343,781	
(2) 建物及び構築物		1,514		1,559		1,517	
(3) 機械装置及び 車両運搬具		1,326		1,752		1,323	
(4) 器具備品		2,110		2,152		2,032	
(5) 土地		1,410		1,475		1,410	
有形固定資産合計		1,318,630	56.4	1,369,173	55.7	1,350,065	55.4
2 無形固定資産							
(1) 貸与資産	3	277,921		271,537		280,715	
(2) その他		7,539		7,006		6,806	
無形固定資産合計		285,461	12.2	278,544	11.3	287,522	11.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	18,250		22,525		24,567	
(2) 繰延税金資産		2,308		2,865		1,763	
(3) その他		24,313		29,787		28,037	
貸倒引当金		6		8		9	
投資その他の資産合計		44,866	1.9	55,170	2.3	54,359	2.2
固定資産合計		1,648,958	70.5	1,702,888	69.3	1,691,946	69.4
資産合計		2,340,367	100.0	2,456,544	100.0	2,436,132	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,983	0.4		
2 資本剰余金				45,972	1.9		
3 利益剰余金				187,570	7.6		
4 自己株式				14,324	0.6		
株主資本合計				229,201	9.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,363	0.2		
2 繰延ヘッジ損益				324	0.0		
3 為替換算調整勘定				1,111	0.1		
評価・換算差額等 合計				6,799	0.3		
少数株主持分				6,257	0.3		
純資産合計				242,258	9.9		
負債純資産合計				2,456,544	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 事業収益		55,392			56,111			112,272		
2 金融収益		199	55,591	100.0	623	56,734	100.0	453	112,725	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費	1	32,055			31,320			63,774		
2 金融費用		10,888	42,944	77.2	12,799	44,120	77.8	22,762	86,536	76.8
営業利益			12,647	22.8		12,613	22.2		26,189	23.2
営業外収益										
1 有価証券売却益					408			137		
2 子会社清算益					164					
3 その他		6	6	0.0	16	589	1.0	89	227	0.2
営業外費用										
1 持分法による 投資損失		75			25			115		
2 固定資産除却損		30			10			70		
3 有価証券評価損								4		
4 その他		1	108	0.2	40	77	0.1	96	287	0.2
経常利益			12,546	22.6		13,125	23.1		26,129	23.2
特別利益										
特別損失										
税金等調整前 中間(当期)純利益			12,546	22.6		13,125	23.1		26,129	23.2
法人税、住民税 及び事業税		3,399			4,713			7,807		
法人税等調整額		1,958	5,357	9.6	317	5,031	8.8	3,449	11,257	10.0
少数株主利益			237	0.5		427	0.8		652	0.6
中間(当期)純利益			6,950	12.5		7,666	13.5		14,219	12.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			45,972		45,972
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金 中間期末(期末)残高			45,972		45,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			173,384		173,384
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		6,950	6,950	14,219	14,219
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,123		4,111	
2 取締役賞与金		59		59	
3 英国子会社等の国 際財務報告基準適 用による利益剰余 金減少高		1,478	3,662	1,478	5,649
利益剰余金 中間期末(期末)残高			176,672		181,954

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,983	45,972	181,954	14,323	223,586
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,104		2,104
取締役賞与金			42		42
中間純利益			7,666		7,666
連結子会社の清算			40		40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	5,616	1	5,615
平成18年9月30日残高(百万円)	9,983	45,972	187,570	14,324	229,201

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,856	-	370	7,227	6,173	236,987
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,104
取締役賞与金						42
中間純利益						7,666
連結子会社の清算						40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,493	324	740	427	83	344
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,493	324	740	427	83	5,270
平成18年9月30日残高(百万円)	5,363	324	1,111	6,799	6,257	242,258

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 税金等調整前 中間(当期)純利益			12,546		13,125		26,129
2 非資金損益項目							
(1) 減価償却費		268,160		275,434		540,888	
(2) その他		321	268,482	269	275,704	608	541,496
3 投資財務活動に 関する損益項目							
(1) 受取利息及び 受取配当金		132		527		308	
(2) 支払利息		9,996		11,315		20,159	
(3) 有価証券売却損益		-		406		137	
(4) その他		36	9,900	19	10,400	96	19,810
4 営業活動に伴う 資産及び負債の増減項目							
(1) 受取手形及び売掛金の 増加		63,931		16,135		111,368	
(2) 資産の流動化による入金		576,463		642,444		1,232,315	
(3) 資産の流動化に 係わる決済		510,923		614,791		1,076,891	
(4) 貸倒・ローン保証 引当金の増加(減少)		586		48		1,047	
(5) 貸与資産の売却損		438		816		2,064	
(6) 貸与資産の取得による 支出		333,853		308,933		645,821	
(7) 貸与資産の売却による 収入		29,097		26,949		57,614	
(8) 支払手形及び買掛金の 増加		33,255	270,040	9,409	260,191	48,815	494,319
5 その他							
(1) 退職給付引当金の減少		5		42		32	
(2) その他の資産 及び負債の増減		10,331	10,336	5,364	5,407	15,761	15,794
小計			10,552		33,631		77,321
6 法人税等の支払額			5,010		5,197		8,373
営業活動による キャッシュ・フロー			5,541		28,433		68,948

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動による キャッシュ・フロー							
1 有価証券(現金同等物を 除く)の売却による収入				49		299	
2 投資有価証券及び子会社 株式の取得による支出		1,071		939		2,887	
3 投資有価証券及び子会社 株式の売却による収入		218		600		248	
4 新規連結子会社の取得 による収入		541				541	
5 有形・無形固定資産 (貸与資産を除く)の取得 による支出		1,768		2,054		2,775	
6 有形・無形固定資産 (貸与資産を除く)の売却 による収入		14		51		52	
7 利息及び配当金の受取額		166		602		238	
8 営業譲受けによる支出				2,455			
投資活動による キャッシュ・フロー		1,899		4,145		4,281	
財務活動による キャッシュ・フロー							
1 短期借入金の純増加 額(純減少額)		6,212		12,608		3,370	
2 コマーシャル・ペーパー の純増加額(純減少額)		60,033		28,061		6,797	
3 長期借入れによる収入		29,940		69,801		108,909	
4 長期借入金の返済 による支出		45,238		23,382		75,852	
5 普通社債の発行による収入		26,083		39,718		42,228	
6 普通社債の償還による支出		64,628		55,763		113,410	
7 社債発行費		5		10		23	
8 利息の支払額		10,166		10,112		20,285	
9 自己株式の取得による支出		2,266		1		2,267	
10 自己株式の売却による収入						0	
11 配当金の支払額		2,123		2,104		4,111	
12 少数株主への配当金 の支払額		218		252		314	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,378		22,775		54,957	
現金及び現金同等物に 係る換算差額		60		107		198	
現金及び現金同等物の増加額		1,324		1,620		9,908	
現金及び現金同等物の 期首残高		75,074		84,982		75,074	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	76,398		86,603		84,982	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 日立キャピタルオートリー ス株式会社、ヒタチキャピ タル(ユー・ケー)PLC 当中間連結会計期間に設立し た日立キャピタル信託株式会社 および日立租賃(中国)有限公 司を新たに連結の範囲に含めて おります。また、日立キャピタ ルデータサービス株式会社は日 立トリプルウィン株式会社に吸 収合併されたため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会 社 (連結の範囲から除いた理由) 中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結 の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本住宅ローン株式 会社、ファイナンシ ャルブリッジ株式会 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 日立キャピタルオートリー ス株式会社、ヒタチキャピ タル(ユー・ケー)PLC 当中間連結会計期間におい て、ヒタチリーシングシンガポ ールPte.,Ltd.は任意清算を結 了したため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会 社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブ リッジ株式会社</p> <p>当中間連結会計期間におい て、日本住宅ローン株式会 社の株式の一部を売却し、同 社を持分法の適用範囲から除 外いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は「第 1 企 業の概況 4 関係会社の状 況」に記載しているため、省略 しております。 当連結会計年度に設立した日 立キャピタル信託株式会社およ び日立租賃(中国)有限公 司を新たに連結の範囲に含めて おります。 また、日立キャピタルデー タサービス株式会社は日立トリ プルウィン株式会社に吸収合併 されたため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会 社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範 囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本住宅ローン株式 会社、ファイナンシ ャルブリッジ株式会 社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 中間連結純利益および連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社は、日 立租賃(中国)有限公司で、中間決 算日は平成17年 6月30日でありま す。 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社は、日 立租賃(中国)有限公司で、中間決 算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 連結純利益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社のうち決算日が連結 決算日と異なる会社は、日立租賃 (中国)有限公司で、決算日は12月 31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は1,024百万円、処分損失等に充当された額は571百万円、為替換算による影響額は 8百万円であり、この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,813百万円であります。</p> <p>貸与資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>貸与資産以外の無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>() 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p> <p>() 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は81百万円、処分損失に充当された額は559百万円あります。なお、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は4,184百万円あります。</p> <p>貸与資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸与資産以外の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,239百万円、処分損失等に充当された額は1,746百万円、為替換算による影響額は9百万円であり、この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は4,871百万円あります。</p> <p>貸与資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸与資産以外の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>() 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありませぬ。</p> <p>ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>ローン保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ローン保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 収益の計上基準</p> <p>リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプシオン ヘッジ対象 ...債権、債務および予定取引 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、両者の変動 額の比率分析で判定しており ます。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等 の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金、預け金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は235,676百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されました。これにより、当中間連結会計期間末において投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれている当該出資額は41百万円、前中間連結会計期間末における投資その他の資産のその他に含まれている当該出資額は40百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,921,307百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は2,069,175百万円、同圧縮記帳累計額は975百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は1,992,323百万円、同圧縮記帳累計額は975百万円であります。
3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	3 同左	3 同左
4 投資有価証券44百万円を営業保証金として差入れております。	4 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。	4 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。
5 当社グループのリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。	5 同左	5 同左
6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 506,622百万円	6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 489,850百万円	6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 496,563百万円
7 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。	7 同左	7 同左
その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 31百万円	その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 28百万円	その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 29百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 及び貸出 コミット メントの総額 276,737百万円 貸出実行残高 21,820百万円 差引額 254,917百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 及び貸出 コミット メントの総額 303,672百万円 貸出実行残高 26,473百万円 差引額 277,198百万円</p> <p>同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>同左</p>	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 及び貸出 コミット メントの総額 279,699百万円 貸出実行残高 26,595百万円 差引額 253,103百万円</p> <p>同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳 は、次のとおりであります。
従業員給料手当 15,506百万円	従業員給料手当 14,714百万円	従業員給料手当 30,847百万円
退職給付費用 1,097百万円	退職給付費用 802百万円	退職給付費用 2,159百万円
福利厚生費 1,776百万円	福利厚生費 1,796百万円	福利厚生費 3,664百万円
賃借料 1,896百万円	賃借料 1,859百万円	賃借料 3,805百万円
通信費 698百万円	通信費 634百万円	通信費 1,397百万円
事務委託費 1,693百万円	事務委託費 1,742百万円	事務委託費 3,201百万円
貸倒引当金及び ローン保証 1,854百万円	貸倒引当金及び ローン保証 2,168百万円	貸倒引当金及び ローン保証 3,312百万円
引当金繰入差額	引当金繰入差額	引当金繰入差額
その他 7,532百万円	その他 7,601百万円	その他 15,384百万円
販売費及び 一般管理費 32,055百万円	販売費及び 一般管理費 31,320百万円	販売費及び 一般管理費 63,774百万円
合計	合計	合計

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,826,552	-	-	124,826,552

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,933,573	517	14	7,934,076

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 517株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年3月31日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当中間 連結会計期間末残高と中間連結貸 借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び 預金勘定 26,483百万円 関係会社預け金 49,915百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 76,398百万円	1 現金及び現金同等物の当中間連 結会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 30,332百万円 関係会社預け金 56,271百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 86,603百万円	1 現金及び現金同等物の当連結会 計年度末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 37,753百万円 関係会社預け金 47,229百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 84,982百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 (百万円) 1,671	取得価額相当額 (百万円) 1,508	取得価額相当額 (百万円) 1,681
減価償却累計額 相当額(百万円) 1,099	減価償却累計額 相当額(百万円) 1,204	減価償却累計額 相当額(百万円) 1,281
中間期末残高 相当額(百万円) 572	中間期末残高 相当額(百万円) 304	期末残高相当額 (百万円) 399
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額
1年内 24,267百万円	1年内 1,228百万円	1年内 10,334百万円
1年超 1,716百万円	1年超 967百万円	1年超 1,066百万円
合 計 25,983百万円	合 計 2,196百万円	合 計 11,401百万円
なお、未経過リース料中間期 末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の中間期 末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末 残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末 残高を含めております。
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額
支払リース料 214百万円	支払リース料 202百万円	支払リース料 445百万円
減価償却費 相当額 209百万円	減価償却費 相当額 198百万円	減価償却費 相当額 436百万円
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 6百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方 法は、リース期間を償却年数 とし残存価額を零とする定額 法によっており、また、利息 相当額はリース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との 差額とし、各期への配分方法 については利息法によってお ります。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																									
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,191,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">970,609</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,220,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">403,689百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846,082百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,249,771百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 70%;">227,182百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,065百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>20,414百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">77,278百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,263百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">212,542百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,191,190	減価償却累計額(百万円)	970,609	中間期末残高(百万円)	1,220,581	1年内	403,689百万円		1年超	846,082百万円		合計	1,249,771百万円		受取リース料	227,182百万円		減価償却費	204,065百万円		受取利息相当額	20,414百万円		1年内	77,278百万円		1年超	135,263百万円		合計	212,542百万円		<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,269,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,027,080</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,242,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">406,260百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>860,461百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,266,721百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 70%;">232,816百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>210,728百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>21,628百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">78,442百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,407百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">218,850百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,269,411	減価償却累計額(百万円)	1,027,080	中間期末残高(百万円)	1,242,330	1年内	406,260百万円		1年超	860,461百万円		合計	1,266,721百万円		受取リース料	232,816百万円		減価償却費	210,728百万円		受取利息相当額	21,628百万円		1年内	78,442百万円		1年超	140,407百万円		合計	218,850百万円		<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,231,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">995,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,235,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">403,051百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>844,266百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,247,318百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 70%;">458,253百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412,121百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>40,246百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 70%;">77,660百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,440百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">219,101百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,231,350	減価償却累計額(百万円)	995,589	期末残高(百万円)	1,235,760	1年内	403,051百万円		1年超	844,266百万円		合計	1,247,318百万円		受取リース料	458,253百万円		減価償却費	412,121百万円		受取利息相当額	40,246百万円		1年内	77,660百万円		1年超	141,440百万円		合計	219,101百万円	
	貸与資産																																																																																																										
取得価額(百万円)	2,191,190																																																																																																										
減価償却累計額(百万円)	970,609																																																																																																										
中間期末残高(百万円)	1,220,581																																																																																																										
1年内	403,689百万円																																																																																																										
1年超	846,082百万円																																																																																																										
合計	1,249,771百万円																																																																																																										
受取リース料	227,182百万円																																																																																																										
減価償却費	204,065百万円																																																																																																										
受取利息相当額	20,414百万円																																																																																																										
1年内	77,278百万円																																																																																																										
1年超	135,263百万円																																																																																																										
合計	212,542百万円																																																																																																										
	貸与資産																																																																																																										
取得価額(百万円)	2,269,411																																																																																																										
減価償却累計額(百万円)	1,027,080																																																																																																										
中間期末残高(百万円)	1,242,330																																																																																																										
1年内	406,260百万円																																																																																																										
1年超	860,461百万円																																																																																																										
合計	1,266,721百万円																																																																																																										
受取リース料	232,816百万円																																																																																																										
減価償却費	210,728百万円																																																																																																										
受取利息相当額	21,628百万円																																																																																																										
1年内	78,442百万円																																																																																																										
1年超	140,407百万円																																																																																																										
合計	218,850百万円																																																																																																										
	貸与資産																																																																																																										
取得価額(百万円)	2,231,350																																																																																																										
減価償却累計額(百万円)	995,589																																																																																																										
期末残高(百万円)	1,235,760																																																																																																										
1年内	403,051百万円																																																																																																										
1年超	844,266百万円																																																																																																										
合計	1,247,318百万円																																																																																																										
受取リース料	458,253百万円																																																																																																										
減価償却費	412,121百万円																																																																																																										
受取利息相当額	40,246百万円																																																																																																										
1年内	77,660百万円																																																																																																										
1年超	141,440百万円																																																																																																										
合計	219,101百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,043	1,043	0
合計	1,043	1,043	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	6,258	13,191	6,932
その他	25	41	15
合計	6,284	13,232	6,948

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,041	1,038	2
合計	1,041	1,038	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,367	16,385	9,017
国債	1,200	1,198	1
その他	12	13	1
合計	8,580	17,596	9,016

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式 3,683百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,040	1,033	7
合計	1,040	1,033	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,049	18,576	11,526
国債	1,000	995	5
その他	14	20	6
合計	8,065	19,592	11,526

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,553	53	53
合計		1,553	53	53

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	70,918	225	225
合計		70,918	225	225

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	54,598	1	1
合計		54,598	1	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,919	5,590	55,510	81	55,591
(2) セグメント間の 内部営業収益	72	4,133	4,206	(4,206)	-
計	49,991	9,724	59,716	(4,124)	55,591
営業費用	38,457	7,954	46,412	(3,467)	42,944
営業利益	11,533	1,770	13,304	(656)	12,647

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、および一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。これらの4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した81百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は421百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	52,488	4,090	56,578	155	56,734
(2) セグメント間の 内部営業収益	42	3,665	3,708	(3,708)	-
計	52,531	7,755	60,286	(3,552)	56,734
営業費用	40,124	6,518	46,643	(2,522)	44,120
営業利益	12,406	1,236	13,643	(1,029)	12,613

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した155百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は930百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	101,466	11,063	112,529	196	112,725
(2) セグメント間の 内部営業収益	152	8,171	8,323	(8,323)	-
計	101,618	19,234	120,853	(8,127)	112,725
営業費用	76,687	15,888	92,576	(6,039)	86,536
営業利益	24,931	3,345	28,276	(2,087)	26,189

- (注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。
各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
なお、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」および「アウトソーシング事業」の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。
- 2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した196百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,371百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	41,456	12,779	1,356	55,591		55,591
(2) セグメント間の 内部営業収益	23	(2)		21	(21)	
計	41,479	12,776	1,356	55,612	(21)	55,591
営業費用	30,587	11,361	1,015	42,965	(21)	42,944
営業利益	10,891	1,415	340	12,647		12,647

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域：シンガポール等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	40,198	14,728	1,807	56,734	-	56,734
(2) セグメント間の 内部営業収益	50	(27)	-	22	(22)	-
計	40,248	14,701	1,807	56,756	(22)	56,734
営業費用	30,269	12,470	1,404	44,143	(22)	44,120
営業利益	9,978	2,231	403	12,613	-	12,613

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間よりその他の地域をアジアと表記しております。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール等

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	82,706	27,052	2,966	112,725	-	112,725
(2) セグメント間の 内部営業収益	45	(2)	-	43	(43)	-
計	82,751	27,050	2,966	112,768	(43)	112,725
営業費用	61,334	23,032	2,212	86,579	(43)	86,536
営業利益	21,417	4,017	753	26,189	-	26,189

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域：シンガポール等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	12,776	1,356	14,133
連結営業収益(百万円)			55,591
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	23.0	2.4	25.4

- (注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) その他の地域：シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	欧米	アジア	計
海外営業収益(百万円)	14,701	1,807	16,508
連結営業収益(百万円)			56,734
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	25.9	3.2	29.1

- (注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間よりその他の地域をアジアと表記しております。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	27,050	2,966	30,016
連結営業収益(百万円)			112,725
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	24.0	2.6	26.6

- (注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) その他の地域：シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,899円23銭	1株当たり純資産額 2,018円96銭	1株当たり純資産額 1,974円21銭
1株当たり中間純利益 59円30銭	1株当たり中間純利益 65円58銭	1株当たり当期純利益 121円11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円27銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 121円07銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)		242,258	
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		6,257	
(うち少数株主持分(百万円))	()	(6,257)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)		236,001	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)		116,892,476	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,950	7,666	14,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)			42
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	()	()	(42)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,950	7,666	14,176
普通株式の期中平均株式数(株)	117,221,425	116,892,801	117,057,392
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額(百万円)	2	2	4
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		14,485		23,571		27,215	
2		63		6		4	
3	1	242,781		266,334		253,543	
4	2	49,841		56,233		47,154	
5		2,484		4,324		3,518	
6		76,446		95,068		109,003	
		貸倒引当金		5,500		3,881	
		流動資産合計	20.3	440,039	22.3	436,558	22.2
固定資産							
1	3	1,157,882		1,185,849		1,179,734	
	4	(1) 貸与資産		1,182,911		1,176,728	
		(2) その他		2,937		3,005	
2		279,798		272,340		282,020	
	4	(1) 貸与資産		268,566		277,745	
		(2) その他		3,774		4,274	
3		60,653		77,131		68,139	
	5	(1) 投資有価証券		20,108		21,984	
		(2) 関係会社株式		18,568		18,932	
		(3) その他		38,455		27,222	
		固定資産合計	79.7	1,535,321	77.7	1,529,894	77.8
		資産合計	100.0	1,975,361	100.0	1,966,452	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,206		4,356		5,933	
2		232,067		258,009		258,640	
3		3,700		9,400		8,700	
4		41,257		40,913		38,819	
5		210,000		143,500		162,000	
6		63,500		20,000		30,000	
7		261,153		294,999		291,418	
8		3,905		4,215		5,260	
9		14,910		12,791		8,082	
10	7	1,699		3,300		1,543	
11	8	23,956		30,907		26,901	
		860,357	45.7	822,392	41.6	837,298	42.6
流動負債合計							
固定負債							
1		235,000		215,000		235,000	
2		106,146		171,132		142,524	
3	6	456,765		531,244		518,589	
4		116		2,429		2,625	
5		3,387		3,905		3,916	
6		822		830		792	
7		7,958		7,742		7,929	
8		8,948		11,507		10,916	
		819,145	43.6	943,793	47.8	922,294	46.9
固定負債合計							
負債合計							
		1,679,503	89.3	1,766,186	89.4	1,759,593	89.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		9,983	0.5			9,983	0.5
資本剰余金							
1 資本準備金		44,535				44,535	
2 その他資本剰余金						0	
資本剰余金合計		44,535	2.4			44,535	2.3
利益剰余金							
1 利益準備金		2,389				2,389	
2 任意積立金		145,065				145,065	
3 中間(当期)未処分利益		9,826				12,359	
利益剰余金合計		157,281	8.4			159,814	8.1
その他有価証券評価差額金		4,112	0.2			6,849	0.3
自己株式		14,321	0.8			14,323	0.7
資本合計		201,590	10.7			206,859	10.5
負債・資本合計		1,881,094	100.0			1,966,452	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,983	0.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				44,535			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				44,535	2.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,389			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				152,065			
繰越利益剰余金				9,161			
利益剰余金合計				163,616	8.3		
4 自己株式				14,324	0.7		
株主資本合計				203,810	10.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				5,364			
評価・換算差額等 合計				5,364	0.3		
純資産合計				209,175	10.6		
負債純資産合計				1,975,361	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 事業収益		30,085			32,540			60,255		
2 金融収益		1,001	31,086	100.0	1,700	34,241	100.0	1,864	62,119	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費		16,346			19,064			33,853		
2 金融費用		4,499	20,845	67.1	5,586	24,650	72.0	9,563	43,416	69.9
営業利益			10,240	32.9		9,591	28.0		18,703	30.1
営業外収益										
1 有価証券売却益		26						163		
2 その他		0	26	0.1	171	171	0.5	22	185	0.3
営業外費用										
1 固定資産除却損		6			5			8		
2 有価証券評価損								4		
3 その他		1	8	0.0	1	6	0.0	2	15	0.0
経常利益			10,258	33.0		9,755	28.5		18,873	30.4
特別利益										
特別損失										
子会社株式評価損								680	680	1.1
税引前中間(当期) 純利益			10,258	33.0		9,755	28.5		18,193	29.3
法人税、住民税 及び事業税		3,760			3,971			7,565		
法人税等調整額		240	4,000	12.9	121	3,850	11.3	150	7,415	11.9
中間(当期)純利益			6,258	20.1		5,905	17.2		10,778	17.4
前期繰越利益			3,568						3,568	
中間配当額									1,987	
中間(当期)未処分利益			9,826						12,359	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	14,323	200,010
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	7,000			
剰余金の配当							2,104	2,104		2,104
中間純利益							5,905	5,905		5,905
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		7,000	3,198	3,801	1	3,800
平成18年9月30日残高(百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	9,161	163,616	14,324	203,810

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,849	6,849	206,859
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			2,104
中間純利益			5,905
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,485	1,485	1,485
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,485	1,485	2,315
平成18年9月30日残高(百万円)	5,364	5,364	209,175

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間会計期間における追加計上額は899百万円、処分損失等に充当された額は434百万円であります。 この結果、当中間会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,190百万円であります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間会計期間における処分損失に充当された額は468百万円であります。 なお、当中間会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は3,500百万円であります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は1,042百万円、処分損失等に充当された額は1,543百万円であります。 この結果、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は4,224百万円であります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p> <p>破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 収益の計上基準</p> <p>(1) リース : 主としてリース期間経過に応じた均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>(2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>(3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>(4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象 ...債権、債務および予定取引</p>	<p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p>	<p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は209,175百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月 16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されました。これにより、当中間会計期間末において投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれている当該出資額は41百万円、前中間会計期間末における投資その他の資産のその他に含まれている当該出資額は40百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権57,144百万円を含んでおります。</p> <p>2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,783,056百万円であります。</p> <p>4 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>5 投資有価証券44百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>6 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 235,262百万円</p> <p>8 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 31百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 36,492百万円 (外貨建322,345千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 95,134百万円 (外貨建477,608千STG. £)</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権40,362百万円を含んでおります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は1,912,836百万円、同圧縮記帳累計額は895百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>6 同左</p> <p>7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 504,003百万円</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 28百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 49,527百万円 (外貨建420,116千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 109,101百万円 (外貨建493,469千STG. £)</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権51,549百万円を含んでおります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は1,848,730百万円、同圧縮記帳累計額は895百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>6 同左</p> <p>7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 245,527百万円</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 29百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 44,955百万円 (外貨建382,694千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 91,858百万円 (外貨建447,651千STG. £)</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 17,207百万円 (外貨建152,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 48,917百万円 (外貨建245,580千STG. £)</p> <p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 467百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジット シンガポールPte.Ltd. 1,008百万円</p> <p>(5) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対する保証債務があります。</p>	<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 10,492百万円 (外貨建89,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 45,975百万円 (外貨建207,947千STG. £)</p> <p>合計 215,124百万円</p> <p>(4) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対する保証債務があります。</p> <p>なお、上記以外に下記海外関係会社の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れておりません。</p> <p>ヒタチクレジット (ホンコン)Ltd.</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 111,711百万円 貸出実行残高 26,291百万円 差引額 85,420百万円</p> <p>同左</p>	<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 11,277百万円 (外貨建96,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 51,098百万円 (外貨建249,020千STG. £)</p> <p>合計 199,704百万円</p> <p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 485百万円 (外貨建4,129千U.S.\$)</p> <p>(5) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対する保証債務があります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 100,145百万円 貸出実行残高 26,420百万円 差引額 73,724百万円</p> <p>同左</p>
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 98,806百万円 貸出実行残高 21,650百万円 差引額 77,156百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>重畳的債務引受額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対する重畳的債務引受額 262,341百万円</p> <p>(2) 日立カードサービス株式会社のギフトカード事業に対する重畳的債務引受額 1,628百万円</p>	<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>同左</p> <p>重畳的債務引受額は次のとおりであります。</p> <p>日立カードサービス株式会社のギフトカード事業に対する重畳的債務引受額 1,444百万円</p>	<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>同左</p> <p>重畳的債務引受額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対する重畳的債務引受額 182,982百万円</p> <p>(2) 日立カードサービス株式会社のギフトカード事業に対する重畳的債務引受額 1,542百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 199,275百万円 無形固定資産 44,103百万円 合計 243,379百万円	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 201,322百万円 無形固定資産 46,434百万円 合計 247,757百万円	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 400,821百万円 無形固定資産 89,675百万円 合計 490,497百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,573	517	14	7,934,076

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 517株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,965百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,062,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">898,437</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,164,089</td> </tr> </table>		その他の有形 固定資産	取得価額 相当額(百万円)	1,569	減価償却 累計額相当額 (百万円)	1,012	中間期末残高 相当額(百万円)	556	1年内	24,254百万円	1年超	1,710百万円	合計	25,965百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	198百万円	支払利息相当額	3百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	2,062,527	減価償却累計額(百万円)	898,437	中間期末残高(百万円)	1,164,089	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,142,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">946,226</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,196,690</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額 相当額(百万円)	1,496	減価償却 累計額相当額 (百万円)	1,187	中間期末残高 相当額(百万円)	309	1年内	1,228百万円	1年超	971百万円	合計	2,200百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	1百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	2,142,917	減価償却累計額(百万円)	946,226	中間期末残高(百万円)	1,196,690	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両</td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,407百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,106,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">924,875</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,181,266</td> </tr> </table>		車両	器具備品	合計	取得価額 相当額(百万円)	3	1,593	1,596	減価償却 累計額相当額 (百万円)	3	1,185	1,188	期末残高 相当額(百万円)	0	408	408	1年内	10,332百万円	1年超	1,074百万円	合計	11,407百万円	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	394百万円	支払利息相当額	6百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	2,106,141	減価償却累計額(百万円)	924,875	期末残高(百万円)	1,181,266
	その他の有形 固定資産																																																																																													
取得価額 相当額(百万円)	1,569																																																																																													
減価償却 累計額相当額 (百万円)	1,012																																																																																													
中間期末残高 相当額(百万円)	556																																																																																													
1年内	24,254百万円																																																																																													
1年超	1,710百万円																																																																																													
合計	25,965百万円																																																																																													
支払リース料	202百万円																																																																																													
減価償却費相当額	198百万円																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																													
	貸与資産																																																																																													
取得価額(百万円)	2,062,527																																																																																													
減価償却累計額(百万円)	898,437																																																																																													
中間期末残高(百万円)	1,164,089																																																																																													
	器具備品																																																																																													
取得価額 相当額(百万円)	1,496																																																																																													
減価償却 累計額相当額 (百万円)	1,187																																																																																													
中間期末残高 相当額(百万円)	309																																																																																													
1年内	1,228百万円																																																																																													
1年超	971百万円																																																																																													
合計	2,200百万円																																																																																													
支払リース料	201百万円																																																																																													
減価償却費相当額	197百万円																																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																																													
	貸与資産																																																																																													
取得価額(百万円)	2,142,917																																																																																													
減価償却累計額(百万円)	946,226																																																																																													
中間期末残高(百万円)	1,196,690																																																																																													
	車両	器具備品	合計																																																																																											
取得価額 相当額(百万円)	3	1,593	1,596																																																																																											
減価償却 累計額相当額 (百万円)	3	1,185	1,188																																																																																											
期末残高 相当額(百万円)	0	408	408																																																																																											
1年内	10,332百万円																																																																																													
1年超	1,074百万円																																																																																													
合計	11,407百万円																																																																																													
支払リース料	402百万円																																																																																													
減価償却費相当額	394百万円																																																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																																																													
	貸与資産																																																																																													
取得価額(百万円)	2,106,141																																																																																													
減価償却累計額(百万円)	924,875																																																																																													
期末残高(百万円)	1,181,266																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>384,961百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>809,125百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,194,087百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>216,033百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>193,496百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>19,517百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>42,193百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>80,876百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,070百万円</td></tr> </table>	1年内	384,961百万円	1年超	809,125百万円	合計	1,194,087百万円	受取リース料	216,033百万円	減価償却費	193,496百万円	受取利息相当額	19,517百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	未経過リース料		1年内	42,193百万円	1年超	80,876百万円	合計	123,070百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>386,023百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>825,647百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,211,670百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>221,131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>199,826百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>20,810百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>37,770百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>73,812百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>111,582百万円</td></tr> </table>	1年内	386,023百万円	1年超	825,647百万円	合計	1,211,670百万円	受取リース料	221,131百万円	減価償却費	199,826百万円	受取利息相当額	20,810百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	未経過リース料		1年内	37,770百万円	1年超	73,812百万円	合計	111,582百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>383,612百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>809,790百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,193,403百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>435,670百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>390,937百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>38,507百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>41,437百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>82,361百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,798百万円</td></tr> </table>	1年内	383,612百万円	1年超	809,790百万円	合計	1,193,403百万円	受取リース料	435,670百万円	減価償却費	390,937百万円	受取利息相当額	38,507百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	2百万円	合計	11百万円	未経過リース料		1年内	41,437百万円	1年超	82,361百万円	合計	123,798百万円
1年内	384,961百万円																																																																																					
1年超	809,125百万円																																																																																					
合計	1,194,087百万円																																																																																					
受取リース料	216,033百万円																																																																																					
減価償却費	193,496百万円																																																																																					
受取利息相当額	19,517百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	14百万円																																																																																					
1年超	5百万円																																																																																					
合計	19百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	42,193百万円																																																																																					
1年超	80,876百万円																																																																																					
合計	123,070百万円																																																																																					
1年内	386,023百万円																																																																																					
1年超	825,647百万円																																																																																					
合計	1,211,670百万円																																																																																					
受取リース料	221,131百万円																																																																																					
減価償却費	199,826百万円																																																																																					
受取利息相当額	20,810百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	37,770百万円																																																																																					
1年超	73,812百万円																																																																																					
合計	111,582百万円																																																																																					
1年内	383,612百万円																																																																																					
1年超	809,790百万円																																																																																					
合計	1,193,403百万円																																																																																					
受取リース料	435,670百万円																																																																																					
減価償却費	390,937百万円																																																																																					
受取利息相当額	38,507百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	8百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	11百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	41,437百万円																																																																																					
1年超	82,361百万円																																																																																					
合計	123,798百万円																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	10,377	8,766

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	14,206	12,595

前事業年度末(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	11,739	10,128

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
	<p>日立カードサービス株式会社との合併</p> <p>当社は、平成18年 7月27日開催の取締役会で、当社の100%出資子会社である日立カードサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成18年10月 1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループの総合力による顧客管理の一層の強化、市場領域の拡大・営業力の向上及びシステム融合によるコスト削減を目的として、合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、日立カードサービス株式会社を解散会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併期日 平成18年10月 1日</p> <p>(4) 合併比率 当社の100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日において日立カードサービス株式会社の資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、日立カードサービス株式会社の平成18年 9月30日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="600 1523 992 1850"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,853</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,885</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>8,250</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産	7,853	固定資産	397	資産合計	8,250	流動負債	7,885	固定負債	75	負債合計	7,960	純資産	290	負債純資産合計	8,250	
科目	金額(百万円)																			
流動資産	7,853																			
固定資産	397																			
資産合計	8,250																			
流動負債	7,885																			
固定負債	75																			
負債合計	7,960																			
純資産	290																			
負債純資産合計	8,250																			

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において、第50期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	1株につき金18円
配当金の総額	2,104百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成18年11月24日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第49期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第3号(特定
子会社の異動)の規定に基づく
もの | 平成18年10月2日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | 平成18年10月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(社債) | | 平成18年6月28日
平成18年10月2日
平成18年12月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

